

米地区連銀経済報告、総じて回復も雇用不安

今回の地区連銀経済報告(ページブック)では、10月中旬以降も米国経済は大半の地域で緩やかな回復が続いたと指摘しています。ただ一部地域は停滞や回復の鈍さが指摘されるなど、最近のページブックのトーンに比べ、米国景気への見方をやや弱めた印象です。新型コロナの感染再拡大による、景気、特に雇用への影響が指摘されています。

米地区連銀経済報告:景気回復の維持を確認するも、一部に弱い動き

米連邦準備制度理事会(FRB)は2020年12月2日に地区連銀経済報告(ページブック)を公表しました。経済は大半の地域で緩やかな回復が確認されました。ただ、新型コロナウイルスの感染が特に拡大している地域では減速の兆候が示されました(図表1参照)。ページブックの冒頭文章は、経済の拡大ペースについてほとんどの地区が「緩まないし緩やか」であることが示唆されていますが4地区はほぼゼロ、ないしはゼロ成長と指摘しています。

なお、今回のページブックは、11月20日までに12地区連銀が集めた情報を基に作成されています。

どこに注目すべきか: ページブック、雇用、新型コロナ、CARES

今回のページブックでは、10月中旬以降も米国経済は大半の地域で緩やかな回復が続いたと指摘しています。ただ一部地域は停滞や回復の鈍さが指摘されるなど、最近のページブックのトーンに比べ、米国景気への見方をやや弱めた印象です。新型コロナの感染再拡大による、景気、特に雇用への影響が指摘されています。

ページブックは米連邦公開市場委員会(FOMC、次回は12月15日と16日開催予定)の議論のベースの1つとなるものです。そこで簡単に内容を振り返ります。

まず、最初の特色として雇用市場に関連する記述、もしくは関心が高いことです。例えば、総括の中で通常であれば中央銀行にとって関心が高い物価動向はほんの数行にまとめられているのに対し、雇用市場について3倍以上の分量の記述が見られます。

ページブック全体では米国景気回復を確認する内容ですが、雇用については慎重な見方となっています。その背景は新型コロナの影響が影を落としているからで、例えば感染再拡大に見舞われたニューヨーク地区連銀は雇用市場が弱いと述べています。また、ミネアポリス地区連銀のコメントにあるように、コロナで学校がオンライン授業となることで、女性の就業が妨げられているといった報告も見られます。企

業も売上の伸び悩みから雇用には慎重で、ダラス連銀のように、経済活動は拡大と報告しながらも、雇用には慎重です。

なお、2日には11月の米ISM製造業景況指数が発表されました。全体の水準は57.5と高水準ですが、雇用指数については48.4と前月(53.2)を大きく下回っています(図表2参照)。

次に雇用以外の懸念として、娯楽や小売りなどの分野で破綻とローンの延滞が増える可能性が指摘されています。また、失業保険の追加給付と立ち退き猶予措置が年末で期限切れとなることも懸念しています。新型コロナウイルス支援・救済・経済安全保障(CARES)法に基づくFRBの緊急融資プログラムの一部について年末での失効、未使用資金の返還を財務省が求めたことに対しFRBとして懸念を示した格好です。

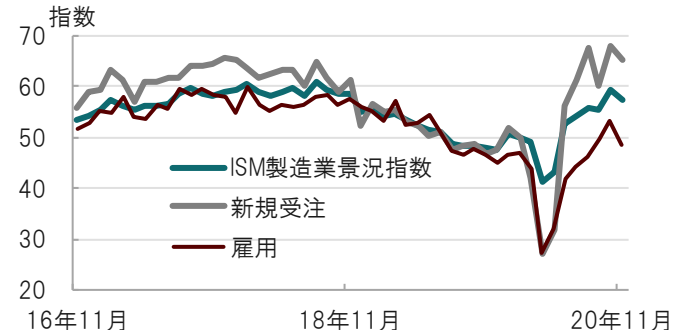
FRBは次回のFOMCではフォワードガイダンスの変更などにとどめる可能性はありますが、週末の11月雇用統計などを踏まえ、FRBがどこまで対応を強化するか注目しています。

図表1:20年12月に発表されたページブックの主な内容

地区連銀名	主な内容
ニューヨーク	経済活動は横ばい、雇用市場は弱いまま
ミネアポリス	「軟調な」兆しがあると報告した。雇用は学校のオンラインが、特に女性の就業の妨げ
セントルイス	調査期間の終盤にかけて景気が「悪化」、企業見通しは「やや悲観的だ」と報告
クリーブランド	多くの企業は新型コロナを巡る先行き不透明感、売上の低迷から新規採用に慎重
ダラス	経済活動は拡大、だがパンデミックとそれに関連する政策の不透明感が「採用活動」の足かせ
フィラデルフィア	11月に、新型コロナ感染の急増によって経済活動の「下方傾向」がみられた

図表2:米ISM製造業景況指数と主な構成指数の推移

月次、期間:2016年11月~2020年11月、景気拡大縮小の目安は50



出所:ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。